

# 公的ファンド活用による事業再生

～ 1668号～

卸売業 資本金 4,700万円 売上高 11億4千万円 従業員 26名

## 【再生計画イメージ】

(金額単位：百万円)

現状			再生後のイメージ	
売上	1,140	(P/L面)	売上	1,141
営業利益	0	事業改善	営業利益	83
(支払利息)	30		(支払利息)	15
経常利益	25		経常利益	60
(減価償却費)	29		(減価償却費)	12
収益弁済原資	4	(B/S面)	収益弁済原資	72
借入金	987	債務圧縮	借入金	687
実質自己資本	374	金融支援：債務免除 300	実質自己資本	57

実質債務超過解消年数 算定困難  
償還年数 246年

実質債務超過解消年数 -年  
償還年数 10年

(注)計画開始時のイメージの為、公表値と異なる。

### 【窮状原因】

老舗企業であり、業界における知名度は高く営業基盤は確立しているが、過去の不動産投資の失敗による過剰債務と債権管理体制の脆弱さによる不良債権発生するなど、前経営者の意思決定に対するガバナンス欠如により、多額な過剰債務状況となる。

### 【窮状原因の除去】

過去の不動産投資は処分実施しているが、更なるリストチャリングの実施と経営体制の確立。

### 【事業改善】

顧客管理、商品管理の強化策としてABC管理による重点管理。

トップセールス強化による販路拡大を図る。

主力商品の販売を強化し、単価アップによる粗利益率の向上を図る。

役員報酬減額や業績賞与導入による人件費の削減、並びに物件費の管理強化等によりコスト削減を図る。

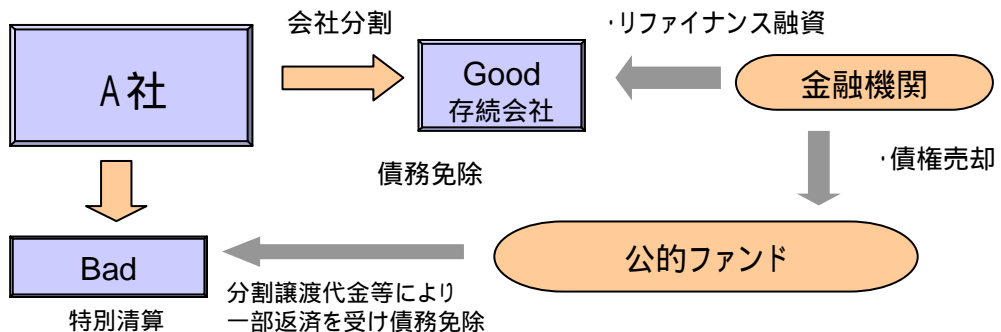
### 【金融支援での検討ポイント】

公的ファンドへの債権売却によるファンドでの実質放棄。

ファンドの支援による経営改善効果の早期出現を図る。

会社分割による税務リスクの回避。

## 【再生スキーム】



### 【協議会の果たした役割】

抜本的かつ現実性の高い再生計画の策定を支援し、公的ファンド、金融機関の間で金融支援の調整を果たした。